

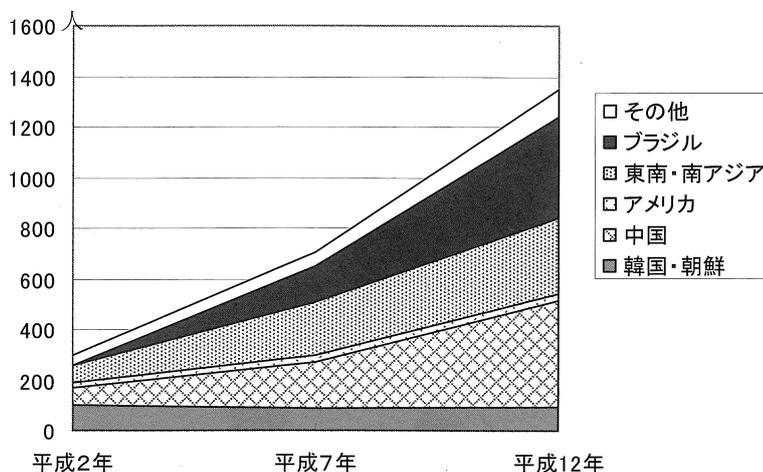
## 10. 企業防災調査 長岡市の就労外国人の被災状況に関する調査

大西宏治（富山大学人文学部）

### 1. はじめにー被災外国人を調査する意義

中越地震の際、この地域に暮らす留学生や就労した外国人が被災した。就労する外国人をみると、ブラジル人やペルー人、中国人などが近年急増している。ブラジル人やペルー人は日本からの移民の子孫と考えられる。「出入国管理及び難民認定法（以下入管法）」の改正により、日本で自由に就労できるようになったため、来日者数が増加した（図1）。

また、中国からは実習生・研修生として来日するものが多い。研修のビザ・ステータスで工場に労働者とはほぼ同じように勤務するものも多い。図1にみられる長岡市の近年の中国人数の増加は、実習生・研修生として研修ビザでの来日が多い。



国勢調査により作成

図1 長岡市における外国人数の推移

日本の工業都市の多くで、日系ブラジル人の集積が見られる。その代表例が、愛知県豊田市、静岡県浜松市、群馬県太田市・大泉町である。これらの工業都市では、日系ブラジル人やその他外国人の就労なしでは工場の運営が成立しないまで、労働力を彼らに依存している。愛知県豊田市や静岡県浜松市は東海地震、東南海地震の危険が指摘されている地域である。そのため、豊田市や静岡市で工場労働者として就労する日系ブラジル人を就業者として数多く雇用する企業は、日本語を母語としない就労者に対して、発災時の安全確保に取り組む必要がある。

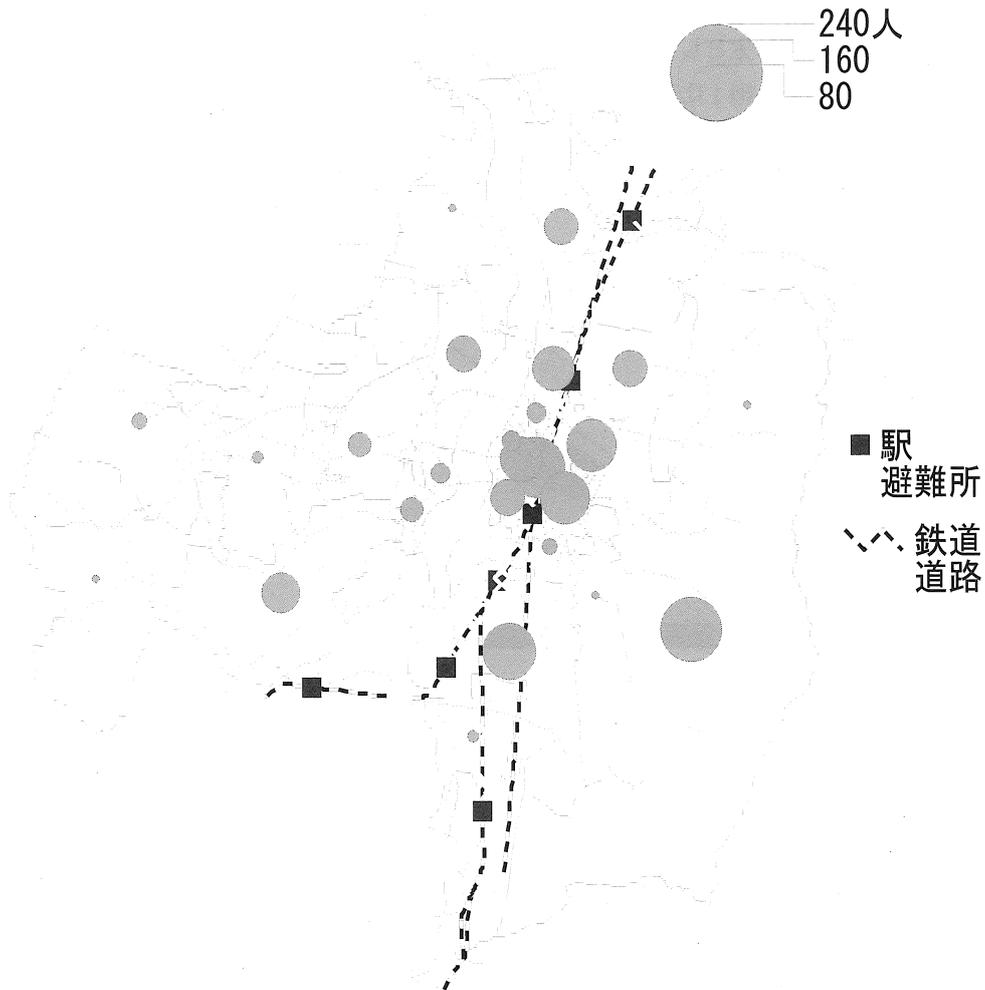
中越地震では、外国人被災者が発生した。長岡で被災した外国人の発災後の避難行動に関する実態調査を実施し、被災時に生じた問題を明らかにすることは、豊田市や浜松市での外国人を雇用する企業の防災施策に役立つに違いない。

以上のような問題意識を踏まえ、本稿では、長岡市に暮らす外国人、特にブラジル人と中国人について、①避難所への避難行動、②避難所での外国人支援について、行政の資料やインタビュー調査を通じて、明らかにしたい。

## 2. 長岡市での外国人居住分布と避難所避難状況

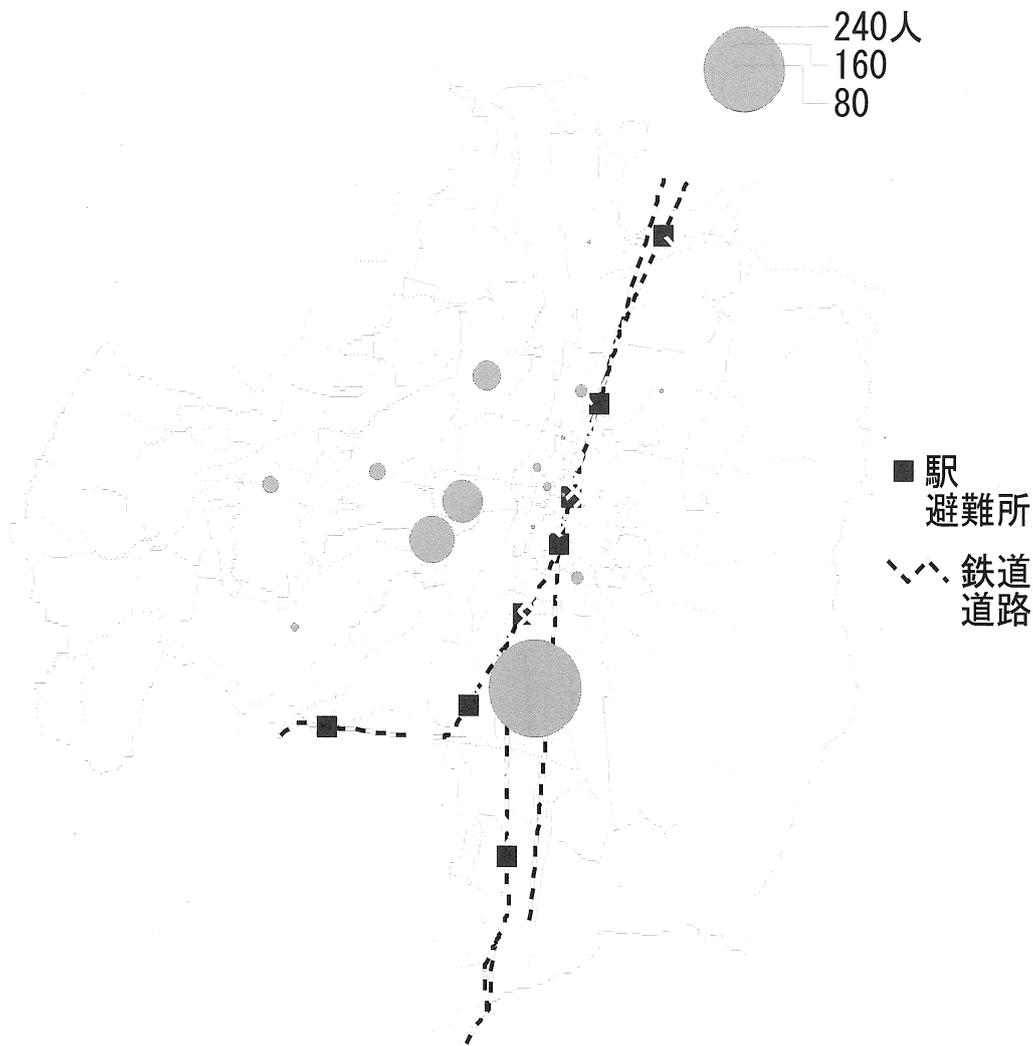
### (1) 長岡市の外国人居住分布

長岡市に暮らす外国人は、どのような居住地分布をもつのだろうか。次の図2と図3は中国人、ブラジル人の旧長岡市における居住地分布を示している。中国人は、長岡市中心部に集中する傾向がみられる。しかしながら、郊外にも居住者への分散もみられる。これに対して、ブラジル人は市役所のある宮内町に最大の集住地を持ち、その他の地区で居住するものは少ない。中国人に比べ、集住する傾向がみられる。



長岡市資料より作成

図2 長岡市における中国人の居住地分布



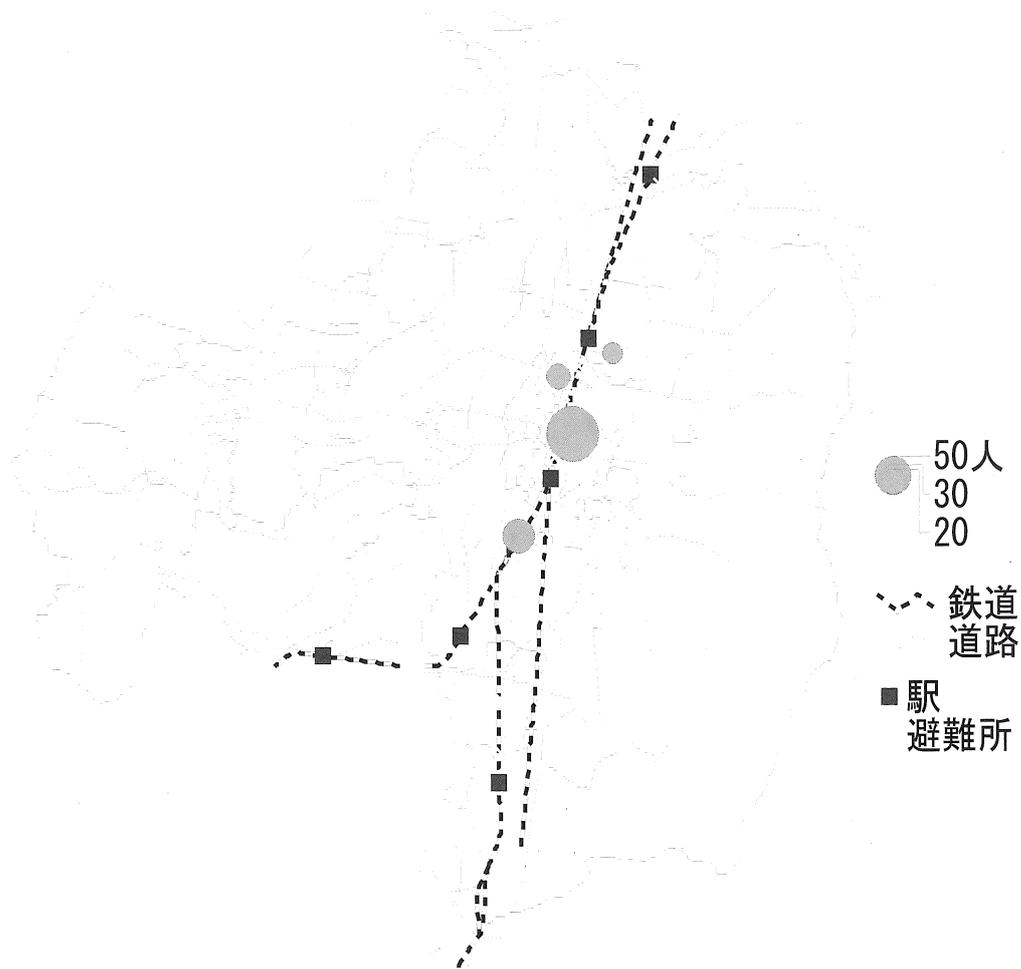
長岡市資料により作成

図3 長岡市におけるブラジル人の居住地分布

## (2) 中国人とブラジル人の避難パターン

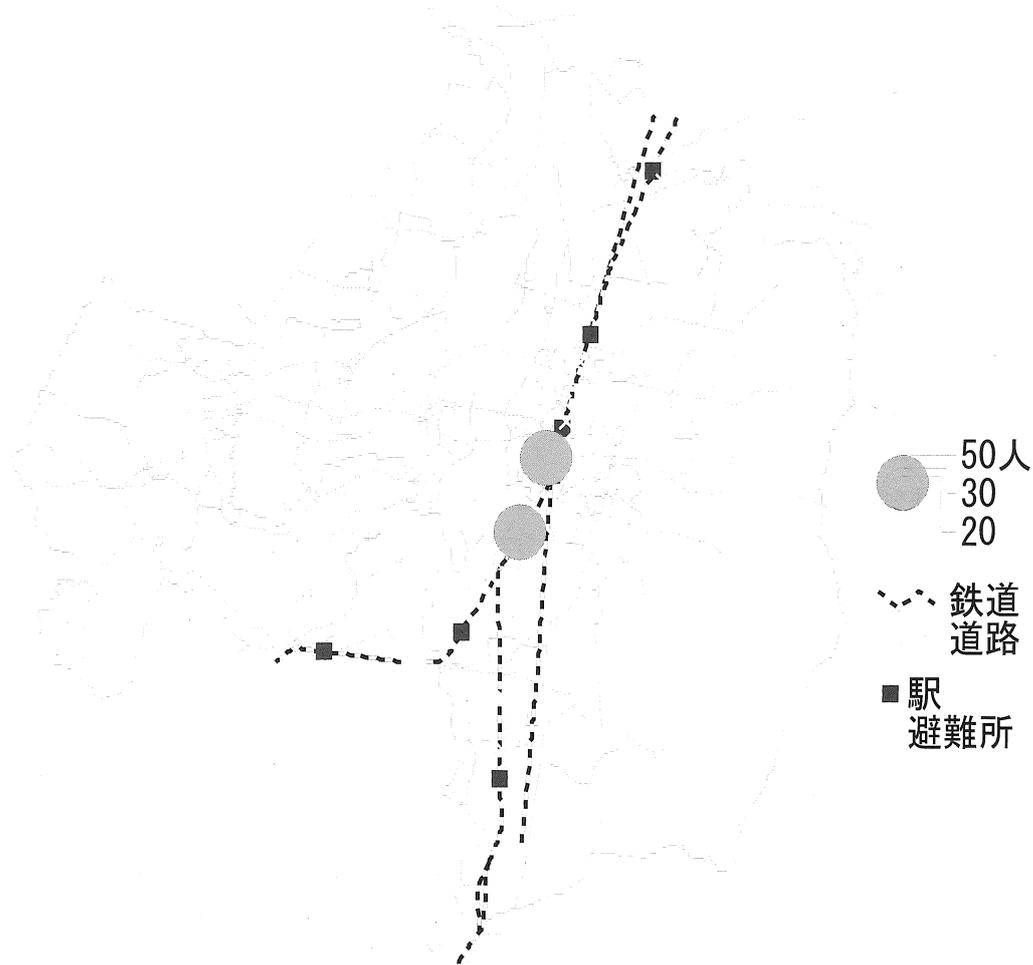
このような居住パターンを持つ中国人、ブラジル人は中越地震の発災後、居住地区の避難所へ避難することになる。次の図4、図5は中国人とブラジル人の避難所への避難者数を避難所ごとに示したものである。

中国人、ブラジル人とも発災後、他県の知人などのところへ避難したものや、避難所に避難しなかった人々もいるため、長岡市に居住する中国人、ブラジル人が全員避難したわけではないが、それぞれの母語ごとに避難所を選択し、その避難所に集中していることがわかる。つまりは、外国人が集住している地区で避難所があるにもかかわらず、避難所として機能しなかった避難所が存在する。



長岡市資料により作成

図4 中国人の避難所への避難者数



長岡市資料により作成

図5 ブラジル人の避難所への避難者数

では、次に震災発生時の外国人の避難所の詳細について、長岡市国際交流センターでのインタビュー調査結果を報告する。

### 3. 長岡市国際交流センターでのインタビュー調査結果－被災した外国人の生活行動

長岡市国際交流センターは、長岡市に居住する外国人と日本人との間の国際交流や外国人の日頃の生活の相談などにも応じている。中越地震の際、被災した外国人のケアを積極的に行っている。そこで、2005年12月16日に長岡市国際交流センターで実施したインタビュー調査結果を記述し、震災時、長岡に暮らす外国人がどのような行動をとったのかを示したい。

### (1) 被災時の国際交流センターの状況

長岡市国際交流センターは、発災時に停電・断水してしまった。そのため、センターとしての機能が停止した。そこで、震災で自分の暮らす家屋に問題が発生したり、不安になりセンターへ出かけてきた外国人に対して、市役所へ向かう張り紙で指示を掲示した。

その結果、数多くの日系ブラジル人が発災直後、長岡市役所前に集合する結果となり、市役所と被災したブラジル人双方に若干の混乱があった。

### (2) 発災直後の日系ブラジル人へのケア

ブラジルでは大きな地震は少なく、強く不安を感じたブラジル人が多い。そのため、スクールカウンセラー（ポルトガル語話者）がブラジル人児童に対して電話による安否確認を行った。そして、自宅にいる場合、避難所に避難した方がよいとのアドバイスを行った。

スクールカウンセラーとの対話の結果、一部のブラジル人は長岡を離れ、上越市・富山県高岡市等へ避難したり、ブラジルへ帰国した家族もあった。

また、ポルトガル語を使うボランティアが絶対的に不足した。長岡に暮らすブラジル人の多くは日本語の理解力は被災時に十分な避難行動や避難生活ができるほど十分ではなく、ポルトガル語と日本語の間を仲介するようなボランティアが必要とされたが、発災してからすぐには、十分なボランティアは得られなかった。

### (3) 外国人避難状況の把握

避難所へ避難した外国人は母語による情報が不足し、混乱が生じた。そこで、長岡市国際交流センターは、横浜市の国際交流センターから複数言語で作成された被災所の張り紙マニュアルを入手し、必要な言語分を作成し、避難所を回って多言語で作成された張り紙を掲示した。

張り紙をして避難所を巡回する際、避難所ごとに、避難所のどこに外国人がいて（図6：巡回レポート）、ボランティアは外国人と何を話したかを記録にまとめることにした（図7：個人カルテ）。この巡回レポートは言葉の通じない社会の中で避難生活を送る際、訪問するボランティアがそれぞれ同じ質問を同じ外国人に投げかけてしまうと、ボランティアに対して不信感が生まれ、孤独感が発生したりしてしまう可能性がある。また、気になることは「個人カルテ」に記入し、次のボランティアに引きつげるようにした。

巡回レポートや個人カルテのアイディアは、国際交流関連で集まったボランティア（JICA 職員や海外青年協力隊経験者でボランティアグループを形成）が考案し、被災外国人が避難所にいる間、作成され続けた。

### 4) 避難所でのトラブル

言語が通じない、生活習慣が異なる、避難所で集団生活するという状況下で、いくつかのトラブルが見られた。トラブルは言葉が通じないことが主な原因だった。

例) 中国人：「静かに過ごさないと避難所にいられなくなるよ」と声をかけられた

→「出ていかなければならないと誤解」

：「オーバーステイが発覚するのをおそれてボランティアから逃げ回る」

→「ボランティアはオーバーステイを告発する意志は全くない」

ブラジル人：「避難所そばに自動車の中で集団生活をするため、周囲（日本人）がやや恐怖を感じる」

これらのトラブルは、異文化交流の際に生じる摩擦に似た構造を持つ 1)。

巡回レポートの書き方(サンプル)

図6 巡回記録例(長岡市資料)

個人カルテの書き方(サンプル)

図7 巡回時の個人データ記録例(長岡市資料)

(5) 避難所への各種情報の周知の方法

各国語(英語、タガログ語、ポルトガル語、中国語等)での情報伝達のため、FMラジオ電波を使用し、放送を行った。しかしながら、日常、ラジオ放送は日本語放送がほとんどであるので、外国人の多くはラジオを持っていなかった。それゆえ放送を行う効果に疑問がもたれた。しかしながら、ラジオが寄付され、外国人行き渡ったため、FM放送での情報伝達が可能になった。

また、必要情報の各国後翻訳を長岡市国際交流センターで行うことは困難である。そこで、翻訳は武蔵野市国際交流協会がボランティアに請け負った。電話回線やインターネットが稼働するようであれば、各国後の伝達事項を内部で翻訳するのではなく、被災していない市町村の国際交流センターに委託することが、効率的であることがわかった。

このような仕事の分担を他市町村の国際交流センターに依頼するには日常からの他市町村の国際交流協会とのネットワーク構築が重要である。

また、長岡市国際交流センターに日常的に足を運ぶ外国人に対して、平常時、災害情報伝達をする何らかの手段を持っているが、センターに足を運ばない外国人に対しては、情報伝達の手段を持たない。そこで、この被災を教訓に、外国人労働者を雇用している企業の総務課に対して協力を依頼し、災害情報などを流し、それを雇用している外国人の携帯電話のメールアドレスへ転送する試みなどを行っている。実際、台風による河川の増水の際にこの仕組みを利用した。

企業と行政が様々な災害情報を共有し、企業から雇用している外国人労働者へ災害情報を伝達することで、これまで以上に多くの外国人に避難情報などが伝達されるようになっていく。

(6) 発災から帰宅までの間が実質的な要支援期間

発災から1週間後が外国人の避難者数のピークとなる(図8)。その後、徐々に自宅へ帰宅し、生活が復帰する。このため、もし、被災の度合いが類似の災害が発生した場合、外国人支援のボランティアは発災から2日後ぐらいまでに現地入りし、避難所で避難生活を送る外国人に避難情報、現状報告を行えるよう準備する必要があることが、中越地震の経験からわかった。

#### 4. おわりに

長岡市に居住する外国人の発災後からの避難行動、避難所での支援について着目し、調査を実施した。その結果、居住地の分布に対して避難した避難所が偏在したこと、避難所にいる間に行われた支援がどのようなものだったのかなどが、明らかとなった。

本稿では、外国人を多く抱える企業へのインテンシブなインタビュー調査が十分実施されていないため、被災外国人を抱える企業の課題が十分には浮き彫りにはならなかった。しかし、各市町村の国際交流センターと外国人を抱える企業双方ともが、発災時には被災外国人の所在と安否情報を収集する必要がある。そこで、各市町村の国際交流センターと企業の総務課が連携し、日常的に災害準備情報などを国際交流センターから企業を通して外国人に配信するなど、日頃から行政と企業の連携をとることが、被災した外国人を支援する仕組みづくりに役立つのではないだろうか。

注

1) 外国人の避難所生活に関しては、日本人と外国人との間の異文化コミュニケーションがうまくいかないために生じた以外にも、インタビュー調査の中で次のような事例が報告された。雇用する外国人が中国人の場合、ビザ・ステータスにより、支払う賃金に差をつけているところが少ない。そのような企業は、被災し避難する中国人を、ビザ・ステータスごとに分け、避難させていたというケースがあるという情報が、インタビュー調査で得られた。しかしながら、今回調査では、公式なデータとしては確認できなかった。

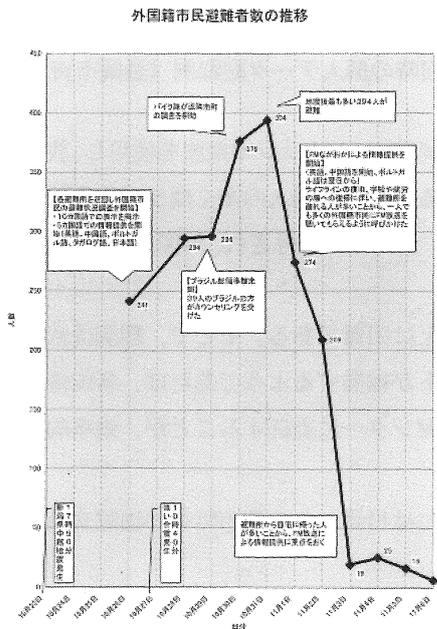


図8 外国人避難者数の推移（長岡市役所資料）